



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月6日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL www.toray.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東
 (氏名) 日覺 昭廣
 (氏名) 松村 俊紀
 TEL 03-3245-5178

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	550,778	8.4	33,871	12.8	35,166	11.5	22,834	12.5
2018年3月期第1四半期	508,088	6.3	38,855	5.2	39,735	4.9	26,097	12.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 28,473百万円 (17.6%) 2018年3月期第1四半期 34,572百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	14.27	14.26
2018年3月期第1四半期	16.32	16.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,601,005	1,184,263	42.5
2018年3月期	2,575,910	1,169,188	42.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,105,527百万円 2018年3月期 1,090,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.00		8.00	15.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,190,000	13.5	79,000	1.2	77,000	0.3	48,000	1.0	30.01
通期	2,450,000	11.1	165,000	5.5	160,000	5.1	98,000	2.2	61.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	1,631,481,403 株	2018年3月期	1,631,481,403 株
------------	-----------------	----------	-----------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	31,611,699 株	2018年3月期	32,034,434 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	1,599,586,509 株	2018年3月期1Q	1,599,247,654 株
------------	-----------------	------------	-----------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(当四半期の経営成績)

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	5,508億円	8.4%
営業利益	339億円	△ 12.8%
経常利益	352億円	△ 11.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	228億円	△ 12.5%

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続きました。新興国では、多くの国で景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、企業部門、家計部門とも底堅く推移し、緩やかな景気回復が続きました。

一方で、原燃料価格の上昇は当社グループ収益の下押し要因となりました。このような事業環境の中で、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3カ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートさせ、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比8.4%増の5,508億円、営業利益は同12.8%減の339億円、経常利益は同11.5%減の352億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12.5%減の228億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	2,210億円	9.9%
営業利益	185億円	4.9%

国内では、自動車関連など産業用途は総じて需要が堅調なもの、衣料用途は天候不順の影響もあり荷動きは低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの拡大を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。

海外では、東南アジアなどの一部子会社の業績が低調でしたが、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移し、衣料用途でも一貫型ビジネスの拡大を進めました。

また、国内外ともに原料価格上昇の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比9.9%増の2,210億円、営業利益は同4.9%増の185億円となりました。

【機能化成品事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	2,124億円	11.1%
営業利益	172億円	3.4%

樹脂事業は、ABS樹脂やPPS樹脂などを拡販するとともに、原料価格上昇に対する価格転嫁を推進しました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大するなど堅調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連材料の需要鈍化の影響を受けました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同期比11.1%増の2,124億円、営業利益は同3.4%増の172億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	457億円	7.0%
営業利益	31億円	△45.7%

航空宇宙用途では、航空機向けサプライチェーンでの在庫調整が完了したことを受け、需要は概ね堅調に推移しました。一般産業用途では、圧縮天然ガスタンクや風力発電翼などの環境・エネルギー関連向けを中心に、全体として需要が回復傾向となりました。

一方、原料価格の上昇や競合激化の影響を受けたほか、TenCate Advanced Composites Holding B.V.の全株式取得に関連する費用が発生しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比7.0%増の457億円、営業利益は同45.7%減の31億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	549億円	△3.5%
営業利益	19億円	△56.7%

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社のプラント工事やエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比3.5%減の549億円、営業利益は同56.7%減の19億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	126億円	3.6%
営業利益	2億円	△ 81.8%

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー[®]が海外向けに数量を拡大したものの、国内では後発医薬品や薬価改定の影響を受けました。経口そう痒症改善薬レミッチ[®]* は、後発医薬品発売を控え流通在庫調整の影響を受けました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しましたが、国内保険償還価格の引き下げと原料価格上昇の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比3.6%増の126億円、営業利益は同81.8%減の2億円となりました。

*レミッチ[®]は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

(財政状態の概況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、棚卸資産や有形固定資産が増加したことを主因に前連結会計年度末比251億円増加の2兆6,010億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比100億円増加の1兆4,167億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上により利益剰余金が増加したことを主因に前連結会計年度末比151億円増加の1兆1,843億円となり、このうち自己資本は1兆1,055億円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国や欧州などの先進国が拡大基調を維持するほか、新興国でも中国が若干減速するもののASEANやインドなどが堅調に推移することで、全体として緩やかな景気拡大が続くと想定しています。

ただし、米中などの貿易摩擦の激化、米国発で各国に広がる保護主義的な通商政策の影響、米欧の金融正常化に向けた動きがもたらす金融市場混乱等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、個人消費や設備投資の増加基調が維持され、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や、原油価格および金融・資本市場の変動が景気に影響を及ぼす懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第1四半期累計期間の業績動向、および事業環境の変化等を踏まえて、売上高2兆4,500億円に修正いたします。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2018年5月10日に公表した予想数値から変更ありません。なお、7月以降の為替レートは110円/ドルを想定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,101	144,857
受取手形及び売掛金	489,549	467,139
商品及び製品	248,513	268,526
仕掛品	92,501	97,675
原材料及び貯蔵品	98,659	106,194
その他	58,739	65,549
貸倒引当金	△2,037	△2,235
流動資産合計	1,127,025	1,147,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,151	280,596
機械装置及び運搬具（純額）	422,193	431,028
土地	78,370	78,463
建設仮勘定	120,514	121,214
その他（純額）	28,801	29,304
有形固定資産合計	927,029	940,605
無形固定資産		
のれん	40,146	40,399
その他	28,501	28,930
無形固定資産合計	68,647	69,329
投資その他の資産		
投資有価証券	353,091	343,294
その他	103,079	103,020
貸倒引当金	△2,961	△2,948
投資その他の資産合計	453,209	443,366
固定資産合計	1,448,885	1,453,300
資産合計	2,575,910	2,601,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,550	245,104
短期借入金	135,936	139,872
1年内返済予定の長期借入金	62,974	44,587
コマーシャル・ペーパー	46,000	70,000
未払法人税等	13,966	12,100
引当金	21,965	12,309
その他	150,105	151,544
流動負債合計	676,496	675,516
固定負債		
社債	241,264	241,152
長期借入金	326,393	337,073
引当金	1,220	1,057
退職給付に係る負債	101,786	102,353
その他	59,563	59,591
固定負債合計	730,226	741,226
負債合計	1,406,722	1,416,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,572	117,589
利益剰余金	763,504	773,529
自己株式	△20,631	△20,359
株主資本合計	1,008,318	1,018,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,290	73,864
繰延ヘッジ損益	△901	△2,116
為替換算調整勘定	4,830	10,953
退職給付に係る調整累計額	4,158	4,194
その他の包括利益累計額合計	82,377	86,895
新株予約権	1,334	1,132
非支配株主持分	77,159	77,604
純資産合計	1,169,188	1,184,263
負債純資産合計	2,575,910	2,601,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

①四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	508,088	550,778
売上原価	397,702	438,916
売上総利益	110,386	111,862
販売費及び一般管理費	71,531	77,991
営業利益	38,855	33,871
営業外収益		
受取利息	287	485
受取配当金	1,771	2,321
持分法による投資利益	2,871	2,347
雑収入	1,727	2,340
営業外収益合計	6,656	7,493
営業外費用		
支払利息	1,258	1,417
新規設備操業開始費用	1,389	1,829
休止設備関連費用	1,308	1,277
雑損失	1,821	1,675
営業外費用合計	5,776	6,198
経常利益	39,735	35,166
特別利益		
有形固定資産売却益	154	22
投資有価証券売却益	23	331
特別利益合計	177	353
特別損失		
有形固定資産処分損	967	707
その他	50	147
特別損失合計	1,017	854
税金等調整前四半期純利益	38,895	34,665
法人税等	11,109	9,886
四半期純利益	27,786	24,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,689	1,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,097	22,834

②四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	27,786	24,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,330	△512
繰延ヘッジ損益	△30	△1,139
為替換算調整勘定	2,650	4,631
退職給付に係る調整額	△744	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△420	647
その他の包括利益合計	6,786	3,694
四半期包括利益	34,572	28,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,200	27,352
非支配株主に係る四半期包括利益	2,372	1,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	機能化成品	炭素	織	環境・エン	ライフサイ	そ	合計	調	四
			複	維	織	ン	エンス	の		整	半
			合	維	織	コ		他		額	期
			材	複	複	ン		((連
			料	合	合	ク		注		注	結
								1		2	損
											益
											計
											上
											額
											(
											注
											3
売 上 高											
外部顧客への売上高	201,129	191,197	42,730	56,863	12,194	3,975	508,088	-	508,088		
セグメント間の											
内部売上高又は振替高	309	4,604	111	16,732	-	5,764	27,520	△ 27,520	-		
計	201,438	195,801	42,841	73,595	12,194	9,739	535,608	△ 27,520	508,088		
セグメント利益	17,622	16,638	5,695	4,280	841	215	45,291	△ 6,436	38,855		

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△6,436百万円には、セグメント間取引消去△368百万円及び各報告セグメントに配分していない
 全社費用△6,068百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維	機能化成品	炭素	織	環境・エン	ライフサイ	そ	合計	調	四
			複	維	織	ン		の		整	半
			合	維	織	コ		他		額	期
			材	複	複	ン		((連
			料	合	合	ク		注		注	結
								1		2	損
											益
											計
											上
											額
											(
											注
											3
売 上 高											
外部顧客への売上高	220,978	212,422	45,722	54,879	12,636	4,141	550,778	-	550,778		
セグメント間の											
内部売上高又は振替高	392	4,859	171	15,502	-	6,292	27,216	△ 27,216	-		
計	221,370	217,281	45,893	70,381	12,636	10,433	577,994	△ 27,216	550,778		
セグメント利益	18,483	17,201	3,094	1,855	153	202	40,988	△ 7,117	33,871		

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△7,117百万円には、セグメント間取引消去133百万円及び各報告セグメントに配分していない全
 社費用△7,250百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。